



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三宅 卓
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部管掌（氏名） 檜木 孝磨（TEL）03-5220-5451
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,591	△3.0	5,924	△2.9	5,990	△1.9	3,739	1.0
2024年3月期中間期	19,171	△4.6	6,104	△23.7	6,109	△23.4	3,703	△26.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,946百万円（4.8%） 2024年3月期中間期 3,764百万円（△24.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.79	—
2024年3月期中間期	11.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	55,303	44,153	79.7
2024年3月期	58,640	43,973	74.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 44,049百万円 2024年3月期 43,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2025年3月期	—	14.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）配当金の内訳

株主優待廃止に伴い、2025年3月期においては特別配当として年間配当金6円を予定しています。

2025年3月期第2四半期末 普通配当 11円00銭 特別配当 3円00銭

2025年3月期期末（予想） 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	10.8	17,000	5.8	17,000	2.9	11,000	2.5	34.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	336,934,800株	2024年3月期	336,934,800株
2025年3月期中間期	19,709,633株	2024年3月期	19,771,901株
2025年3月期中間期	317,183,995株	2024年3月期中間期	326,395,639株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付書類) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(収益認識関係)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■ 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間については、大型案件受託施策を継続していることに加え、小規模案件をグループ会社で対応する等、高価格帯の受託割合を増加させるための施策を継続した結果、1件当たりM&A売上高が39.6百万円と向上した半面、成約件数は454件と前年同四半期と比べて42件の減少となりました。

経営成績については下表のとおり、売上高、営業利益および経常利益において前年同四半期を若干下回る結果となりました。主に上記のとおり前期に比べて成約件数が減少したことが影響しております。

一方で業績の先行指標である譲渡案件の新規の受託件数は過去最高となる378件(前年同期比26.8%増)となり、前年同四半期と比べて80件増加しました。また、大型案件も過去最高の67件(前年同期比36.7%増)の受託ができていただけでなく、新規の譲受案件の受託件数も過去最高で伸びており、通期業績予想達成に向けた商談ストックは着実に積み上がっております。更には過去最高に積み上がった新規の譲渡案件の案件化についても過去最短の日数で大幅に短縮する等の効率化も併せて行っており、引き続き豊富な受託残を滞留させることなく次四半期以降に着実に成約すべく尽力してまいります。

	当中間連結 会計期間の 業績予想	当中間連結会計 期間の実績	前中間連結会計 期間の実績	当中間連結会計 期間の業績予想 に対する進捗率	前年同期比
売上高	19,500百万円	18,591百万円	19,171百万円	95.3%	△3.0%
営業利益	4,500百万円	5,924百万円	6,104百万円	131.7%	△2.9%
経常利益	4,500百万円	5,990百万円	6,109百万円	133.1%	△1.9%
親会社株主に帰属 する中間純利益	2,900百万円	3,739百万円	3,703百万円	129.0%	+1.0%

■ 営業上の取組

① ダイレクトマーケティングの強化

当中間連結会計期間においては、M&Aに馴染みのない経営者向けのオンラインセミナーを26回開催し、約1,600名の経営者に参加いただきました。また、リアルでは事業承継セミナーや成長戦略セミナーを全国で33回開催し、参加者は約2,400名となりました。このようにM&Aについての経営者の検討段階に応じた多様なセミナーを行うことで、多くの経営者にM&Aの魅力を伝え、当社グループが継続的にフォローを行うことで更に新規受託の獲得へ繋げるとともに、今後も全国で順次セミナーを開催し、1万名超の集客を目指してまいります。

また、当社グループでは地域に特化した「地方創生プロジェクト」を行っております。これは地方にお住まいの経営者の課題解決を迅速に行えるよう、各地域に専属のコンサルタントを常駐させ、経営相談窓口を開設して経営者のお悩みに寄り添い、支援を行っております。この経営相談窓口は、新潟県、宮城県に開設しており、当中間連結会計期間においては新たに茨城県と静岡県に開設しております。静岡県の経営相談窓口は開設以降、経営者をはじめとした多くの方からのご相談をいただいたため、2024年10月7日に静岡オフィスを開設し、一層のダイレクトマーケティング強化を実施しております。

更に、以下4点の地域に根付いた投資戦略を行い、地元企業との連携したエリアマーケティングの展開により、地域の顧客との関係強化を図っております。

- I) エリア毎に、メールマガジンや会報誌を展開
- II) 商工会議所との連携
- III) 地元スポーツチームへの協賛
- IV) ご当地タレントを起用した地域限定CMの放映やセミナーを実施

② ミッドキャップ受託体制の強化

当社グループでは営業本部内にミッドキャップ(売上高10億円以上又は利益5千万円以上)企業向けの専門部署である成長戦略開発センターを設置しております。同部署は全社横断の組織であり、未上場企業のミッドキャップ案件の開拓及び受託済案件のフォローをするべく、ミッドキャップ企業案件の戦略会議を毎月実施しております。ミッドキャップ企業からの受託や成約を強化し、1件当たりのM&A売上高の単価向上を図っております。

③ TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当中間連結会計期間では、8社がTOKYO PRO Marketへ上場を果たしました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,808百万円(9.0%)減少し、38,578百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,987百万円減少し、その他が1,689百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて471百万円(2.9%)増加し、16,725百万円となりました。これは主に、投資有価証券が798百万円増加し、繰延税金資産が282百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,336百万円(5.7%)減少し、55,303百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,813百万円(29.7%)減少し、6,671百万円となりました。これは主に、未払費用が1,543百万円、未払法人税等が710百万円減少し、役員賞与引当金が166百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて703百万円(13.6%)減少し、4,478百万円となりました。これは主に、長期借入金700百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,517百万円(24.0%)減少し、11,149百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて180百万円(0.4%)増加し、44,153百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益による増加額3,739百万円及び配当金の支払による減少額3,805百万円により66百万円減少し、自己株式を59百万円処分したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,439,818	35,452,792
売掛金	2,579,173	2,479,973
前払費用	517,813	486,050
その他	1,851,973	162,103
貸倒引当金	△2,211	△2,438
流動資産合計	42,386,566	38,578,482
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	344,229	323,444
その他(純額)	167,579	153,563
有形固定資産合計	511,808	477,007
無形固定資産	173,846	147,460
投資その他の資産		
投資有価証券	11,850,514	12,648,816
繰延税金資産	392,792	110,628
長期預金	1,008,468	1,008,769
その他	2,316,612	2,332,692
投資その他の資産合計	15,568,387	16,100,907
固定資産合計	16,254,042	16,725,375
資産合計	58,640,609	55,303,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,045	971,125
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
未払費用	2,011,368	467,955
未払法人税等	2,704,829	1,993,979
契約負債	327,026	367,997
預り金	229,261	165,212
賞与引当金	307,453	324,443
役員賞与引当金	-	166,400
その他	1,581,440	814,407
流動負債合計	9,485,426	6,671,521
固定負債		
長期借入金	4,900,000	4,200,000
長期未払金	168,792	168,792
繰延税金負債	112,778	109,578
固定負債合計	5,181,570	4,478,371
負債合計	14,666,996	11,149,893

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,993,551	3,986,025
利益剰余金	54,158,155	54,092,013
自己株式	△18,963,044	△18,903,326
株主資本合計	43,234,214	43,220,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592,244	661,333
為替換算調整勘定	70,740	168,304
その他の包括利益累計額合計	662,985	829,637
新株予約権	12,443	-
非支配株主持分	63,968	104,062
純資産合計	43,973,612	44,153,964
負債純資産合計	58,640,609	55,303,857

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,171,947	18,591,759
売上原価	8,625,867	8,445,248
売上総利益	10,546,079	10,146,511
販売費及び一般管理費	4,441,632	4,221,730
営業利益	6,104,447	5,924,781
営業外収益		
受取利息	18,408	28,724
受取配当金	15,000	18,000
持分法による投資利益	93,243	109,757
その他	20,498	15,134
営業外収益合計	147,151	171,617
営業外費用		
支払利息	9,641	10,038
投資事業組合運用損	69,748	33,891
為替差損	10,800	57,668
支払手数料	49,999	1,000
雑損失	2,407	3,068
営業外費用合計	142,598	105,666
経常利益	6,109,000	5,990,731
特別利益		
固定資産売却益	256	-
特別利益合計	256	-
税金等調整前中間純利益	6,109,257	5,990,731
法人税、住民税及び事業税	2,035,268	1,973,634
法人税等調整額	382,757	242,412
法人税等合計	2,418,025	2,216,047
中間純利益	3,691,231	3,774,684
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△12,308	34,871
親会社株主に帰属する中間純利益	3,703,539	3,739,812

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,691,231	3,774,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,746	69,088
為替換算調整勘定	△35,329	102,785
その他の包括利益合計	73,416	171,874
中間包括利益	3,764,648	3,946,558
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,774,189	3,906,465
非支配株主に係る中間包括利益	△9,540	40,093

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,109,257	5,990,731
減価償却費	79,357	65,607
のれん償却額	11,029	11,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,888	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,919	16,989
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	163,000	166,400
受取利息及び受取配当金	△33,408	△46,724
支払利息	9,641	10,038
為替差損益(△は益)	6,473	31,524
持分法による投資損益(△は益)	△93,243	△109,757
売上債権の増減額(△は増加)	501,298	113,808
前払費用の増減額(△は増加)	75,678	84,409
仕入債務の増減額(△は減少)	57,069	45,281
固定資産売却損益(△は益)	△256	-
未払費用の増減額(△は減少)	△1,146,591	△1,551,070
契約負債の増減額(△は減少)	△25,788	40,969
預り金の増減額(△は減少)	95,421	△64,298
長期未払金の増減額(△は減少)	△197,610	-
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	3,597	△7,927
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,409,380	-
その他	△1,542,217	△631,015
小計	5,489,899	4,165,995
利息及び配当金の受取額	101,564	67,741
利息の支払額	△9,641	△7,824
法人税等の支払額	△3,843,357	△1,065,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,464	3,160,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払戻による収入	-	62,701
有形固定資産の取得による支出	△72,247	△18,734
無形固定資産の取得による支出	△30,033	△1,606
投資有価証券の取得による支出	△528,172	△1,076,510
短期貸付けによる支出	-	△40,000
出資金の分配による収入	679,079	501,983
定期預金の預入による支出	△198,580	△304,490
定期預金の払戻による収入	185,660	15,064,572
関係会社株式の取得による支出	△80,000	△140,000
その他	7,812	4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,480	14,052,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△700,000
自己株式の取得による支出	△6,999,995	△31
配当金の支払額	△3,971,156	△3,805,954
非支配株主からの払込みによる収入	4,179	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,966,971	△4,505,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,946	45,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,250,041	12,752,647
現金及び現金同等物の期首残高	45,400,272	22,303,634

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△237,015	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,913,215	35,056,282

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
提携仲介契約締結時報酬	1,775,223	2,096,684
業務中間報酬	1,980,685	1,989,638
成功報酬	14,336,858	13,716,265
その他M&Aコンサルティング報酬	369,917	175,842
その他	709,262	613,329
合計	19,171,947	18,591,759

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。